

レーヒ、ハッチ両上院議員が特許制度改革の必要性を米紙に投稿

2008年2月22日
JETRO NY 澤井、中山

上院司法委員会の有力議員であるレーヒ上院司法委員長(民、バーモント)、ハッチ上院議員(共、ユタ)は15日、米保守系中堅紙ワシントンタイムズ紙に「意義ある特許制度改革(Meaningful Patent Reform)」¹と題する記事を投稿した。両議員は、同論説(editorial)を通じ、立法上の中心的課題として、特許制度改革に向けた党派を越えた取り組みを強調しつつ、米国の競争力強化のためには、今日の技術進歩と情報化社会を踏まえた制度の近代化が必要であると主張している。

特に、現行法が制定された50年以上前には、DNA構造は発見されず、ガソリン価格は1ガロン当たり27セント、人類を月に送ってもいなかったとして、今日の技術革新や情報化社会の現状を紹介し、議会はそれに応じた特許制度の近代化をおろそかにしてきたと指摘。米国が国際競争力を維持していくためには、非生産的な訴訟を制限し、高い品質の特許を付与する効果的かつ効率的な特許制度が必要であると主張している。

具体的な課題としては、①「疑わしき特許」(03年FTC報告書)を是正するため、特許商標庁(USPTO)の専門家による行政上の付与後異議申立制度の導入、②特許権者が適切な補償を得ることを保証しつつも、過度な損害賠償を是正する損害賠償額算定の見直し、③フォーラムショッピングの是正に向けた裁判管轄地の制限、④訴訟上の濫用を抑制すべく不公正行為の抗弁の制限、の4点を挙げている。

また、リード上院多数党院内総務(民、ネバダ)が、改革法案を出来るだけ早く取り上げること約束²していることに歓迎の意を表しつつ、他方で本法案を政争の具として利用しようとしている者がいるとして反対派を牽制している。

上院法案(S1145)の審議見通しに関して、議会情報誌によれば、レーヒ司法委員長が13日、イースター休会(3月17日～30日)明けまでは法案審議が行われない可能性が高いとの見通しを示したとも伝えている。また、ハッチ上院議員が20日、法案に批判的な者に積極的にコンタクトし、具体的な修正提案を要請するなど活発な動きもある模様。

なお、両議員が比較的小規模なワシントンタイムズ紙に投稿した背景には、同紙が共和党支持を一貫して表明する保守系紙であることなどから、同法案に対し反対派の多い共和党議員や、慎重姿勢を示す現政権³へのアピールをねらう意図があるものと思われる。

(了)

¹ <http://www.washingtontimes.com/article/20080215/EDITORIAL/392558570/1013>

² 2008年1月24日付け知財ニュース「米民主党リード院内総務、『特許改革法案』を優先法案の一つと明示」を参照

³ 2008年2月4日付け知財ニュース「ブッシュ政権が特許改革法案に対し三度目の意見表明」を参照